

2024年9月号のテーマは 2025年度（令和7年度）概算要求案情報！

いつもニュースレターをお読みいただき、誠にありがとうございます。
今回は、8月末に各省庁から発表された2025年度の概算要求案について、解説させていただきます。

太陽光・蓄電池で活用できる補助金

ストレージパリティの達成に向けた太陽光発電設備等の価格低減促進事業

目的	初期費用ゼロでの自家消費型の太陽光発電設備・蓄電池の導入支援等を通じて、主に蓄電池の価格低減を促進しながらストレージパリティを達成し、我が国の再エネの最大限の活用と防災性強化を図る。
対象	民間事業者・団体
対象設備	①自家消費型太陽光発電システム ②蓄電池（定置用・車載型）※必須 ③EV・PHEV ④充放電設備
補助率	①太陽光発電：購入モデル： 4万円/kW PPA・リースモデル： 5万円/kW ②蓄電池：未定 ③EV・PHEV：V2H充放電設備とセットで購入する場合に限り、 蓄電容量の1/2×4万円/kWh補助（上限あり） ④充放電設備：未定

設置場所の特性に応じた再エネ導入・価格低減促進事業

目的	再エネポテンシャルを有効活用するため、地域との共生を前提とした上で、設置場所の特性に応じた太陽光発電設備の導入・価格低減を促進する。
対象	民間事業者・団体
対象事業	①地域共生型の太陽光発電設備の導入促進事業（営農型・水上型） ②建物等における太陽光発電の新たな設置手法活用事業（ソーラーカーポート型） ③窓、壁等と一体となった太陽光発電の導入加速化支援事業（建材一体型）
補助率	①： 1/2 ②： 8万円/kW ③： 3/5、1/2



太陽光・蓄電池で活用できる補助金（続き）

需要家主導型太陽光発電及び再生可能エネルギー電源併設型蓄電池導入支援事業

目的	2030年の長期エネルギー需給見通し等の実現に向け、再エネの拡大・自立化を進めていくことが不可欠であるところ、需要家主導による新たな太陽光発電の導入モデルの実現を通じて、再生可能エネルギーの自立的な導入拡大を促進する。 また、全体の電力需給バランスに応じた行動変容を促すことができる発電設備への蓄電池導入の促進を通じて、ピークシフトを促す。
対象	民間事業者・団体
対象事業	①需要家主導型太陽光発電導入支援事業（太陽光発電） ②再生可能エネルギー電源併設型蓄電池導入支援事業（太陽光発電・蓄電池）
補助率	①1/2、1/3 ②1/2、1/3

太陽光・蓄電池で活用できる優遇税制

中小企業経営強化税制（2年延長）

類型	要件	確認者	対象設備	その他要件
生産性向上設備 (A類型)	生産性が旧モデル比平均1%以上向上する設備	工業会等		
収益力強化設備 (B類型)	投資収益率が年平均5%以上の投資計画に係る設備	経済産業局	・ 機械装置 (160万円以上) ・ 工具 (30万円以上) ・ 器具備品 (30万円以上) ・ 建物附属設備 (60万円以上) ・ ソフトウェア (70万円以上)	・ 生産等設備を構成するもの ※事務用器具備品・本店・寄 宿舍等に係る建物附属設備、福利厚生施設に係るものは該当しない。 ・ 国内への投資であること ・ 中古資産・貸付資産でないこと等
デジタル化設備 (C類型)	可視化、遠隔操作、自動制御化のいずれかに該当する設備	経済産業局		
経営資源集約化設備 (D類型)	修正ROAまたは有形固定資産回転率が一定割合以上の投資計画に係る設備	経済産業局		

対象 ……**資本金1億円以下の法人・個人事業主**

優遇内容 ……**即時償却 または 10%税額控除（資本金3,000万円超の法人は7%）**

【補助金・優遇税制に関する注意点】

- 本情報は2024年8月末に各省庁から発表された概算要求案であり、正式な決定内容ではないことから、内容が一部変更・取り消しされる場合がございます。
- 補助金は審査がございますので、必ず採択されるものではございません。

 **未来環境エネルギー計画** 株式会社

☎088-660-6667

受付時間

9:00～18:00（休業日：土日祝）

住所：〒771-0204 徳島県板野郡北島町鯛浜字川久保87番地1

FAX：088-660-6668

Email：support@mirai-ecoene.com

担当：亀谷

▼徳島で自家消費型太陽光なら未来環境エネルギー計画▼

未来環境エネルギー計画

検索

7 エネルギーをみんなに
そしてクリーンに

